

# 業務及び財産の状況に関する説明書

平成18年3月期

平成18年3月期  
業務及び財産の状況に関する説明書 **INDEX**

当社の概況及び  
組織に関する事項

1

■商号

1

■登録年月日

1

■沿革

2

■経営の組織

3

■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

3

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

4

■本店その他の営業所の名称及び所在地

5

■営んでいる業務の種類

5

■加入している投資者保護基金

5

■加入している証券業協会

5

■加入している証券取引所

業務の状況  
に関する事項

6

■平成18年3月期の業務概要

7

■業務の状況を示す指標

9

■その他業務の状況

10

■自己資本規制比率の状況

10

■使用人及び外務員の総数

財産の状況

11

■経理の状況

17

■借入金の主要な借入先及び借入金額

17

■保有有価証券の状況

17

■先物取引・オプション取引の状況

17

■有価証券店頭デリバティブ取引の状況

17

■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

管理の状況

18

■内部管理の状況の概要

19

■分別保管の状況

関係会社等の状況

20

■事業の内容

金融先物取引法  
第80条に基づく  
追記事項

20

■関係会社の状況

21

# ●●● 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

■ 商 号 東海東京証券株式会社  
 (英訳名) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

■ 登録年月日 平成10年12月1日  
 (登録番号) (関東財務局長(証)第79号)

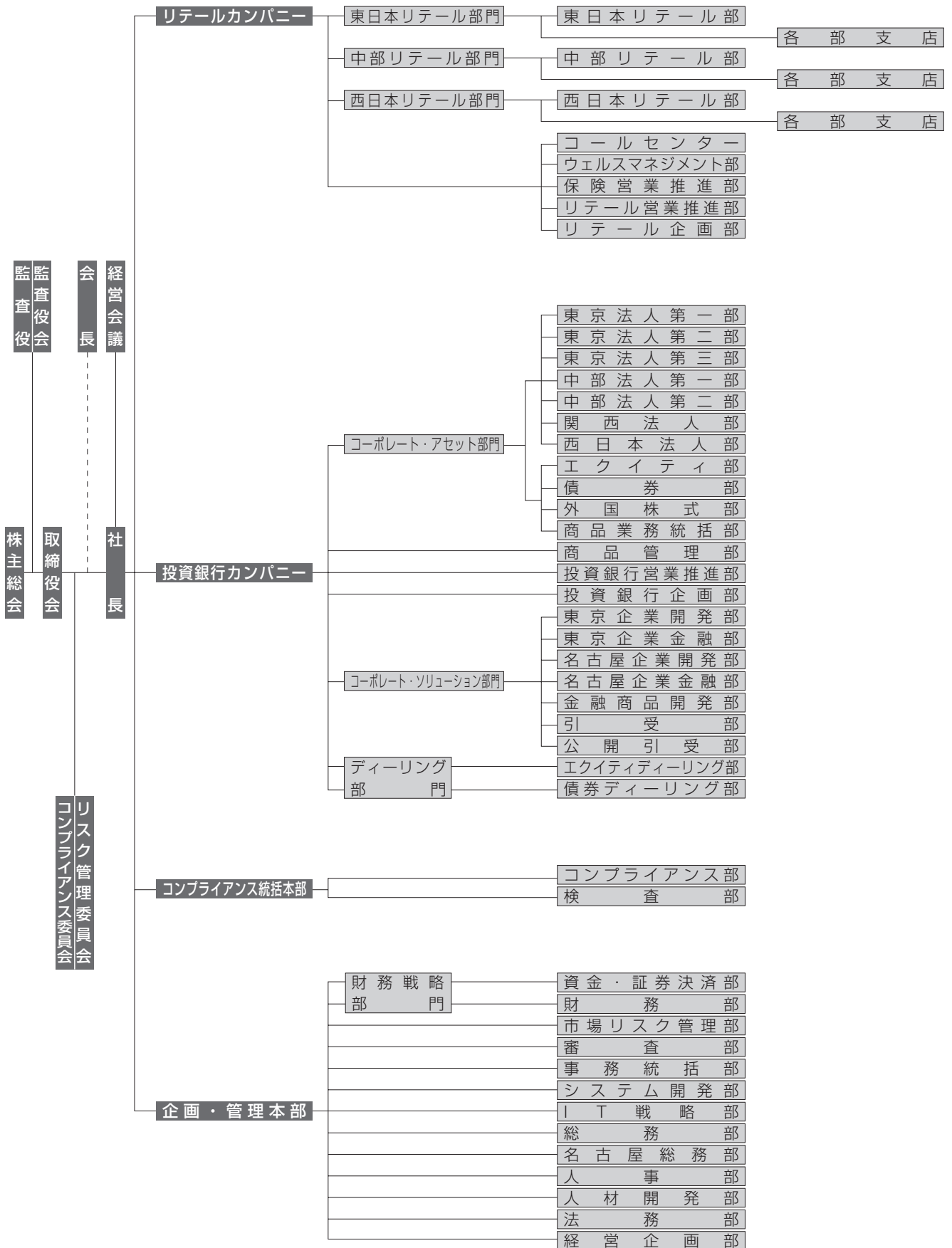
## ■ 沿革

年 月	沿 革
昭和 4年 6月	株式会社高山商店設立。
昭和 5年 8月	東京株式取引所一般取引員の免許を取得。
昭和19年 4月	日本証券取引所取引員の免許を取得。
昭和22年 1月	商号を六鹿証券株式会社と変更。
昭和23年 9月	証券取引法による証券業者登録。
昭和24年 4月	東京・大阪両証券取引所正会員登録。
昭和36年 4月	小山証券株式会社と合併。福岡証券取引所正会員登録。
昭和39年10月	株式会社六鹿商店と合併。
昭和43年 4月	証券会社の免許制移行に伴う1号から4号の免許取得。
昭和44年12月	商号を東京証券株式会社と変更。
昭和56年10月	遠山證券株式会社及び日興證券投資信託販売株式会社と合併。名古屋証券取引所正会員登録。
昭和59年10月	扶桑証券株式会社と合併。札幌証券取引所正会員登録。
昭和62年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部上場。
平成 元年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部に指定替。
平成 2年 3月	名古屋証券取引所第一部上場。
平成10年12月	証券会社の登録制移行に伴う証券業の登録。 証券会社の登録制移行に伴う元引受業の認可。
平成12年10月	東海丸万証券株式会社と合併。商号を東海東京証券株式会社と変更。 東海丸万証券株式会社との合併に伴い、株式会社東海東京調査センター(現・連結子会社)、東海東京セキュリテ ィーズ(アジア)リミテッド(現・連結子会社)、宇都宮証券株式会社(現・連結子会社)、東海東京サービス株式 会社(現・連結子会社)、株式会社東海東京投資顧問(現・連結子会社)が関係会社となる。
平成17年 7月	東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社(現・連結子会社)設立。
平成17年12月	金融先物取引法による金融先物取引業の登録。
平成18年 3月	期末現在の国内店舗は、72店舗。
平成18年 4月	東海東京インベストメント株式会社(連結子会社)設立。

## ■経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成18年6月29日現在)



## ■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

●大株主の状況

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	28,507	10.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	12,016	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,744	4.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,859	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,455	2.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,000	1.84
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	4,825	1.78
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	4,800	1.77
プリヴェチュアリティ企業再生株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	3,573	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,461	1.27
計	—	87,241	32.10

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式11,516千株があります。

## ■取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成18年6月29日現在)

役 名	氏 名	職 名
取締役会長 (代表取締役)	奥村 雅英	
取締役社長 (CEO) (代表取締役)	石田 建昭	
取締役 (代表取締役) 専務執行役員	金子 正	企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
取締役 常務執行役員	松永 隆	投資銀行カンパニー長兼コーポレート・ソリューション部門担当
取締役 常務執行役員	前村 善美	リテールカンパニー長
取締役	市原 新吾	
取締役	鈴木 郁雄	
監査役 (常勤)	高橋 文雄	
監査役 (常勤)	村瀬 修児	
監査役	西垣 昭	
監査役	岩本 行正	
監査役	森末 暢博	

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役のうち西垣昭、岩本行正、森末暢博の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成18年6月29日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1	03-3566-8811
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ3階	022-227-0231
三田支店	〒108-0014 東京都港区芝5-30-9	03-3769-5611
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-8 東京海上日動火災ビル2階	03-3407-1101
下北沢支店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-3	03-3411-9531
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル2階	03-3349-8711
田園調布支店	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
上野支店	〒110-0005 東京都台東区上野5-24-16	03-3833-5531
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町3-32-31	047-422-1271
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
二俣川支店	〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4階	045-363-2341
港南台支店	〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1	045-831-2211
横須賀支店	〒238-0007 神奈川県横須賀市若松町3-12	046-827-1600
大船支店	〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2階	0467-46-9911
相模原支店	〒229-0031 神奈川県相模原市相模原2-7-1	042-751-1711
茅ヶ崎支店	〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2階	0467-57-5911
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市東大通1-3-10	025-247-4121
富山支店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢支店	〒920-0918 石川県金沢市尾山町2-17	076-262-6451
名古屋本社	〒460-8431 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-223-1130
名古屋本社営業部 ファイナンスプラザナゴヤドーム前	〒461-0048 愛知県名古屋市中区東区矢田南4-102-3 イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター内1階	052-719-5888
栄支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
名古屋駅前支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-26-25	052-582-1711
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区東区藤が丘142-7	052-777-1511
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白区原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
岡崎支店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-29	0532-54-6111
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市伝馬町311-14	053-456-8711
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
多治見支店	〒507-0035 岐阜県多治見市栄町1-54-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市市鷲の森1-3-23	059-352-5171
鈴鹿支店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津支店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉦町62	075-221-7201
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
神戸支店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 神戸Fビル10階	078-332-0131
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市幸町8-22	086-224-8181
岡山支店 高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル4階	087-823-1511
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビル2階	082-244-7575
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル2階	092-761-3431
熊本支店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮崎支店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島支店	〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町5-2	099-222-4161

## ■営んでいる業務の種類

### (1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ②有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④有価証券先渡取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引
- ⑤有価証券の引受け
- ⑥有価証券の売出し
- ⑦有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

### (2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

- ①有価証券の保護預り業務
- ②口座管理機関として行う振替業
- ③有価証券の貸借業務
- ④証券取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ⑤保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑦受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑧投資証券に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
- ⑨累積投資契約の締結業務
- ⑩有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑪他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理業務
- ⑫株式事務の取次業務
- ⑬公社債の払込金の受入等の代理業務

### (3) 他に営んでいる事業の種類

- ①通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑥保険業法第2条第22項に規定する保険募集
- ⑦自ら所有する不動産の賃貸
- ⑧他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑨不動産仲介業
- ⑩信託業務に係る媒介業務
- ⑪前各号に掲げる業務に附帯する業務

(注) 期末以降に変更があった業務は以下のとおりであります。

・金融先物取引業（平成18年5月8日開始）

## ■加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## ■加入している証券業協会

日本証券業協会

## ■加入している証券取引所

東京証券取引所（総合取引参加者）、大阪証券取引所（取引参加者）、名古屋証券取引所（総合取引参加者）、福岡証券取引所（正会員）、札幌証券取引所（正会員）、ジャスダック証券取引所（取引参加者）

## ■平成18年3月期の業務概要

### 営業の概況

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）のわが国経済は、原油高の悪影響も軽微にとどまり、期の前半には踊り場を脱して緩やかながらも堅調な推移となりました。過去最高益の更新など好調な企業業績を背景に設備投資が高い伸びをみせたほか、雇用情勢の改善などを通して家計部門に好影響が及び、個人消費も底堅い動きとなりました。

この結果、平成14年2月からの今回の景気拡大期間は、期末にはバブル期の51ヵ月にあと一歩と迫りました。また、消費者物価の前期比プラスが定着するなかで、3月には日銀が5年ぶりに量的金融緩和政策を解除するなど、デフレの出口が視野に入ってきました。

### 株式部門

株式流通市場におきましては、外国人投資家の日本株買いが活発に推移し、期中の買い越し額は東京・大阪・名古屋の三市場の一・二部合計で10兆円強となりました。個人投資家の積極的な市場参加もあり、内国普通株式の東証一部一日平均売買高は21億80百万株（前期比143.0%）、同売買代金は2兆2,521億円（同169.5%）と、そろって前期に続き過去最高水準を更新しました。株式市況は米中両国経済の先行き不透明感から軟調に始まりましたが、9月の衆議院選挙での自民党圧勝などを契機に騰勢を強めました。その後、一部企業の粉飾決算等により一時的に下押し場面もありましたが、好調な企業業績や脱デフレへの期待感から、期末の日経平均株価は前期末より5,390円高い

17,059円と平成12年8月以来の高水準で終わりました。

このような環境のなかで、当社の株式委託売買代金は5兆7,631億円（同181.0%）、株式先物取引等の委託売買代金は2,863億円（同171.0%）、株式委託手数料は356億21百万円（同169.0%）となりました。

一方、株式発行市場では、当社の株式引受高は479億円（同161.4%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は453億円（同161.7%）となりました。

以上の結果、当社の株式部門の受入手数料は377億28百万円（同170.6%）となりました。また、株券等トレーディング損益は、112億51百万円（同303.0%）の利益を計上いたしました。

### 債券部門

債券流通市場は、期の前半、景気調整懸念から堅調に推移し、6月には10年物長期国債利回りは1.165%まで低下いたしました。しかし、9月の衆議院選挙で自民党が圧勝し景気回復期待が大きく膨らみ、年末にかけて日経平均が16,000円台まで上昇したことにより、それまで低位安定していた債券相場もじり安（金利上昇）となりました。その後、今年の1月に発表された昨年12月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年同月比）が0.1%となり、10月0.0%、11月0.1%と3ヶ月連続0%を上回った事で、3月には日本銀行はついに平成13年3月から続いた量的緩和の解除を発表しました。これにより債券市場も大きく反応し、特に中短期債の金利が先行する形で上昇し、期末の10年

物長期国債利回りは1.765%となりました。

このような環境のなかで、国債市場特別参加者（プライマリーディーラー）の指定を受けている当社の債券売買高は1兆3,984億円（前期比109.4%）、債券先物取引等は44兆481億円（同216.6%）となりました。

一方、債券発行市場では、当社の債券引受高は5,830億円（同172.0%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は6,370億円（同162.0%）となりました。

以上の結果、当社の債券部門の受入手数料は4億1百万円（同101.9%）となりました。また、債券等トレーディング損益は46億58百万円（同123.9%）の利益を計上いたしました。

### 投資信託部門

投資信託を取り巻く環境は、9月の衆議院選挙を境として、国内では景気回復期待から景気回復が本格化するなか、株式市場は大幅な上昇となりました。海外においては原油価格の高騰などから世界的な景気減速懸念が生じましたが、中国を中心とした経済の成長にともない、株式市況は堅調に推移しました。このような投資環境のなかで、業界全体の株式投資信託の純資産残高は、毎月分配型、ファンド・オブ・ファンズによるBRICs諸国等海外株式へ投資するファンドの純増および基準価額上昇が寄与し、前期末比16兆550億円増加の44兆9,569億円となりました。

一方、公社債投資信託は、国内金利底打ちとともにMMFや中期国債ファンドなどの解約の動きが収まったものの、当期末の残高は、13兆5,221億円と前期末の13兆5,045億円に対しほぼ横ばいで推移しました。

このような環境のなかで、当社では投資環境やお客様のニーズ等を勘案し、既存ファンドのなかからこれまでに好パフォーマンスをあげているものを推奨するとともに、特色ある新ファンドの導入を図ってまいりました。

具体的には、既存ファンドとして、昨年2月に導入した毎月分配型で3ヶ月に1度のボーナス分配が期待できる「ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド」は、前期末の残高95億39百万円から当期末では939億1百万円まで大幅に拡大しました。毎月の分配金水準が相対的に良好な「PCA米国高利回り社債オープン」の残高は、前期末の565億64百万円から当期末では884億59百万円まで拡大しました。また、新規導入ファンドでは、中国H株、レッドチップに投資する「チャイナ・リアル・ウオッチ」を4月に導入し、当期末残高は165億13百万円に、欧州の債券で運用を行う「欧州債券・通貨分散型ファンド（愛称：横綱）」を8月に導入し、当期末残高は171億81百万円に、12月に導入しBRICs諸国の株式に投資する「BRICs5・ファンド」は当期末残高232億55百万円に拡大しました。国内株式型では、「TA中部経済圏株式ファンド（愛称：ゲンキ・中部）」を9月に募集し、当期末で224億1百万円の残高となりました。

以上の結果、当社の投資信託部門の受入手数料は117億8百万円（前期比159.7%）を計上いたしました。

### 損益

以上の結果、当期の営業収益は696億47百万円（前期比175.1%）、このうち受入手数料は511億34百万円（同167.5%）、トレーディング損益は165億32百万円（同208.1%）の利益となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は687億38百万円（同176.8%）となりました。一方、販売費・一般管理費は430億52百万円（同127.7%）となりました。

また、当社は年金財政の健全化を図るため退職給付信託に保有する有

価証券の一部を拠出した結果、退職給付信託設定益31億68百万円を特別利益として計上いたしました。一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、減損損失34億53百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、経常利益262億57百万円（同432.2%）、当期純利益219億46百万円（同388.9%）を計上することができました。



## ■業務の状況を示す指標

### ●経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資 本 金		36,000	36,000	36,000
発 行 済 株 式 総 数		285,582千株	285,582千株	285,582千株
営 業 収 益		45,912	39,765	69,647
受 入 手 数 料		29,782	30,530	51,134
委 託 手 数 料		21,327	21,163	35,717
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料		855	1,022	2,026
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		4,424	4,381	7,821
そ の 他 の 受 入 手 数 料		3,174	3,964	5,569
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		14,968	7,945	16,532
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		9,256	3,713	11,251
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		4,316	3,760	4,658
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,396	471	622
純 営 業 収 益		45,107	38,887	68,738
経 常 利 益		10,201	6,075	26,257
当 期 純 利 益		11,342	5,643	21,946

### ●有価証券引受・売買等の状況

#### ①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自 己		2,935,398	2,847,442	4,224,732
委 託		3,126,667	3,183,655	5,763,149
計		6,062,065	6,031,098	9,987,882

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	区分	引受高	売出高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成16年3月期	株 券	16,169	15,944	—	30	—
	国 債 証 券	98,100	—	109,441	—	—
	地 方 債 証 券	39,173	—	39,224	—	—
	特 殊 債 券	16,200	—	24,025	10,001	—
	社 債 券	6,652	—	9,952	—	5,300
	外 国 債 券	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	802,669	—	976
	コマーシャル・ペーパー	418,300	—	—	—	418,300
	計	594,594	15,944	985,312	10,032	424,576
平成17年3月期	株 券	29,688	28,054	—	11	—
	国 債 証 券	256,697	—	285,017	—	—
	地 方 債 証 券	50,639	—	50,690	—	—
	特 殊 債 券	17,600	—	25,500	—	500
	社 債 券	13,978	—	14,138	—	9,700
	外 国 債 券	—	—	—	7,593	—
	受 益 証 券	—	—	894,371	—	2,513
	コマーシャル・ペーパー	390,000	—	—	—	390,000
	そ の 他	—	—	—	—	420
計	758,602	28,054	1,269,716	7,605	403,133	
平成18年3月期	株 券	47,911	44,767	—	622	—
	国 債 証 券	282,808	—	305,564	—	—
	地 方 債 証 券	60,837	—	60,931	—	—
	特 殊 債 券	16,000	—	24,080	—	—
	社 債 券	223,359	—	16,586	—	212,159
	外 国 債 券	—	—	—	17,715	—
	受 益 証 券	—	—	1,463,613	—	3,755
	コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—	3,000
	そ の 他	—	—	—	—	6,546
計	633,915	44,767	1,870,775	18,338	225,460	

## ■その他業務の状況

### ①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	貸 借	貸借の媒介	貸借の代理
平成16年3月期	株 券	1,269	—	—
	債 券	10,311,700	—	—
平成17年3月期	株 券	1,637	—	—
	債 券	16,510,500	—	—
平成18年3月期	株 券	1,305	—	—
	債 券	26,542,000	—	—

### ②信用取引に付随する金銭の貸付け業務

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
貸 付 総 額		67,618	75,541	139,475
利 息 収 入		729	1,053	1,383

(注) 貸付総額については期末日における残高であります。

### ③公社債の払込金の受入れ及び支払代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	払込金の受入額	元金の支払額	利金の支払額	代理事務手数料
平成16年3月期	国 債 証 券	—	98,631	2,093	
	地 方 債 証 券	—	1,275	604	
	特 殊 債 証 券	—	29	22	
	事 業 債 証 券	—	12,503	549	
	計	—	112,440	3,269	
平成17年3月期	国 債 証 券	—	103,477	2,661	
	地 方 債 証 券	—	1,980	837	
	特 殊 債 証 券	—	8,958	465	
	事 業 債 証 券	—	6,059	84	
	計	—	120,476	4,049	
平成18年3月期	国 債 証 券	—	137,185	3,531	
	地 方 債 証 券	—	3,502	933	
	特 殊 債 証 券	—	699	10	
	事 業 債 証 券	—	26,983	450	
	計	—	168,369	4,925	

### ④証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金の支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	収益金支払額	償還金支払額	解約額	代理事務手数料
平成16年3月期	株 式 投 資 信 託	1,251	16,099	42,263	2,607
	( 単 位 型 )	52	3,191	290	
	( 追 加 型 )	1,199	12,908	41,973	
	公 社 債 投 資 信 託	437	9,957	7,314	
平成17年3月期	株 式 投 資 信 託	5,384	12,100	38,557	3,062
	( 単 位 型 )	0	7,758	1,488	
	( 追 加 型 )	5,384	4,342	37,069	
	公 社 債 投 資 信 託	114	17,745	4,261	
平成18年3月期	株 式 投 資 信 託	21,088	27,757	82,621	4,024
	( 単 位 型 )	0	22,577	18,889	
	( 追 加 型 )	21,087	5,179	63,732	
	公 社 債 投 資 信 託	102	1	6,305	

⑤保護預り有価証券担保貸付業務

顧客に対し、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付を行う業務であります。

⑥有価証券に関する顧客の代理業務

外国投資家との委任契約に基づき、その常任代理人となって、外資関係法規に基づく、有価証券の取得、処分等の申請手続きの代行、有価証券の配当、利子の代理受領等を行う業務などあります。

⑦投資証券に係る金銭の分配、払戻金、又は残余財産の分配に係る代理業務

投資証券の発行者にかわって、その投資証券の金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配を行う業務であります。

⑧株式事務の取次業務

発行会社との契約に基づき、株式の名義書換、単元未満株式の買取り・買増し、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使並びに新株引受権付社債の新株引受権の権利行使等の株式事務の取次ぎをする業務であります。

なお、上記⑤から⑧の業務については取引高、収益ともに少額であります。

## ■自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
基 本 的 項 目 ( A )		75,274	84,280	97,552
補 完 的 項 目 ( B )		4,453	5,092	3,903
その他有価証券評価差額金 ( 評価益 ) 等		3,582	4,171	2,767
証 券 取 引 責 任 準 備 金 等		708	826	993
一 般 貸 倒 引 当 金		162	94	143
控 除 資 産 ( C )		23,533	22,925	21,166
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 ( D ) ( A ) + ( B ) - ( C )		56,194	66,447	80,290
リ ス ク 相 当 額 ( E )		13,322	14,111	17,943
市 場 リ ス ク 相 当 額		2,852	3,575	4,972
取 引 先 リ ス ク 相 当 額		2,061	2,109	3,642
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額		8,408	8,426	9,327
自 己 資 本 規 制 比 率 ( D ) / ( E ) × 100		421.7%	470.8%	447.4%

## ■使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	期 別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
使 用 人		2,387	2,324	2,398
( うち 外 務 員 )		2,016	1,995	2,011

(注) (うち外務員)は証券取引法第64条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

# 財産の状況

## ■経理の状況

### ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成17年3月期末現在		平成18年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
流動資産			%		%
現金・預金		25,283		32,463	
預託金		20,340		26,789	
顧客分別金信託	19,763			26,200	
その他	577			589	
トレーディング商品		130,049		183,072	
商品有価証券等	129,935			182,826	
デリバティブ取引	113			245	
信用取引資産		80,237		145,564	
信用取引貸付金	75,541			139,475	
信用取引借証券担保金	4,696			6,088	
有価証券担保貸付金		143,493		200,057	
借入有価証券担保金	143,493			200,057	
立替金		139		269	
顧客への立替金	28			4	
その他	110			264	
募集等払込金		1,071		2,835	
短期差入保証金		1,003		2,264	
支払差金勘定		—		169	
短期貸付金		850		831	
前払金		69		623	
前払費用		242		230	
未収入金		392		244	
未収収益		1,968		3,093	
繰延税金資産		—		2,603	
貸倒引当金		△94		△147	
流動資産計		405,047	92.2	600,963	95.3
固定資産					
有形固定資産		11,803		8,224	
建物	3,161			2,159	
器具・備品	925			1,131	
土地	7,716			4,933	
無形固定資産		763		1,610	
借地権	0			0	
ソフトウェア	554			1,442	
電話加入権	199			160	
その他の無形固定資産	9			7	
投資その他の資産		21,550		19,834	
投資有価証券	14,626			12,495	
関係会社株式	1,644			2,155	
出資金	19			19	
長期貸付金	36			21	
関係会社長期貸付金	—			360	
長期差入保証金	4,118			3,890	
長期前払費用	151			101	
その他の投資等	1,758			1,580	
貸倒引当金	△806			△788	
固定資産計		34,117	7.8	29,669	4.7
資産合計		439,165	100.0	630,633	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	平成17年3月期末現在		平成18年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
トレーディング商品					
商品有価証券等	112,741	112,825		144,981	145,309
デリバティブ取引	83			327	
約定見返勘定		6,710		9,821	
信用取引負債		53,479		69,361	
信用取引借入金	49,937			66,491	
信用取引貸証券受入金	3,541			2,870	
有価証券担保借入金		105,390		158,637	
有価証券貸借取引受入金	105,390			143,145	
現先取引借入金	—			15,491	
預り金		14,340		21,015	
顧客からの預り金	12,214			15,149	
募集等受入金	172			651	
その他	1,953			5,214	
受入保証金		7,389		14,419	
有価証券等受入未了勘定		0		72	
受取差金勘定		58		—	
短期借入金		35,894		75,063	
短期社債		—		10,500	
前受金		6		0	
未払金		476		1,960	
未払費用		1,436		2,039	
未払法人税等		330		7,272	
賞与引当金		1,380		4,380	
流動負債計		339,718	77.4	519,855	82.4
固定負債					
繰延税金負債		2,153		822	
退職給付引当金		4,120		339	
役員退職慰労引当金		303		326	
その他の固定負債		754		886	
固定負債計		7,330	1.7	2,375	0.4
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		826		993	
特別法上の準備金計		826	0.1	993	0.2
負債合計		347,876	79.2	523,223	83.0
資本の部					
資本金		36,000	8.2	36,000	5.7
資本剰余金					
資本準備金		9,000		9,000	
その他資本剰余金		28,635		28,586	
資本準備金減少差益	26,484			26,484	
自己株式処分差益	2,151			2,101	
資本剰余金計		37,635	8.6	37,586	6.0
利益剰余金					
任意積立金		6,789		6,789	
別途積立金	6,789			6,789	
当期末処分利益		9,366		28,476	
利益剰余金計		16,156	3.7	35,265	5.6
その他有価証券評価差額金		4,171	0.9	2,767	0.4
自己株式		△2,674	△0.6	△4,209	△0.7
資本合計		91,288	20.8	107,409	17.0
負債・資本合計		439,165	100.0	630,633	100.0

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成17年3月期		平成18年3月期		
		金額	百分比	金額	百分比	
営業収益			%		%	
受入手数料			30,530		51,134	
委託手数料	21,163			35,717		
引受け・売出手数料	1,022			2,026		
募集・売出しの取扱手数料	4,381			7,821		
その他の受入手数料	3,964			5,569		
トレーディング損益			7,945		16,532	
金融収益			1,288		1,979	
営業収益計		39,765	100.0	69,647	100.0	
金融費用			878	2.2	908	1.3
純営業収益		38,887	97.8	68,738	98.7	
販売費・一般管理費						
取引関係費			4,707		5,611	
人件費			18,246		26,253	
不動産関係費			5,022		5,033	
事務費			3,412		3,767	
減価償却費			751		746	
租税公課			516		571	
貸倒引当金繰入れ			—		145	
その他の販売費・一般管理費			1,048		921	
販売費・一般管理費計		33,705	84.8	43,052	61.8	
営業利益		5,181	13.0	25,686	36.9	
営業外収益			937	2.4	618	0.9
雑益	937			618		
営業外費用			43	0.1	46	0.1
雑損	43			46		
経常利益		6,075	15.3	26,257	37.7	
特別利益						
固定資産売却益			—		12	
投資有価証券売却益			499		770	
退職給付信託設定益			—		3,168	
貸倒引当金戻入			8		—	
特別利益計		508	1.2	3,951	5.6	
特別損失						
投資有価証券評価減			8		24	
固定資産売却損			17		233	
固定資産除却損			42		112	
減損損失			—		3,453	
システム移行関連費用			667		—	
店舗統合費用			—		13	
証券市場基盤整備基金拠出金			—		410	
証券取引責任準備金繰入れ			118		166	
特別損失計		854	2.1	4,414	6.3	
税引前当期純利益		5,728	14.4	25,794	37.0	
法人税、住民税及び事業税	85			7,050		
法人税等調整額	—	85	0.2	△3,201	5.5	
当期純利益		5,643	14.2	21,946	31.5	
前期繰越利益		3,722		6,529		
当期末処分利益		9,366		28,476		

## ●利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成17年3月期 (平成17年6月29日)		平成18年3月期 (平成18年6月29日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			9,366		28,476
利益処分額			2,836		17,089
配当金		2,764		6,851	
		(1株につき10円)		(1株につき25円)	
役員賞与金		72		237	
(うち監査役賞与金)		(2)		(8)	
任意積立金					
別途積立金		—		10,000	
次期繰越利益			6,529		11,386

(注) 1 各期の日付は、各々当該期の株主総会承認日であります。

2 平成18年3月期の利益処分額「配当金」は1株つき普通配当金15円、特別配当金10円の合計額であります。



●重要な会計方針

	平成17年3月期	平成18年3月期
1.トレーディングの目的及び範囲	当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	同左
2.トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3.トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 <b>■子会社株式</b> 移動平均法に基づく原価法によっております。 <b>■その他有価証券</b> ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 ◇時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 <b>■子会社株式</b> 同左 <b>■その他有価証券</b> ◇時価のあるもの 同左 ◇時価のないもの 同左
4.固定資産の減価償却の方法	<b>有形固定資産</b> 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準によっております。 <b>無形固定資産及び長期前払費用</b> 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	<b>有形固定資産</b> 同左  <b>無形固定資産及び長期前払費用</b> 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.引当金等の計上方法	<b>貸倒引当金</b> 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 <b>賞与引当金</b> 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 <b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 <b>役員退職慰労引当金</b> 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。 <b>証券取引責任準備金</b> 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	<b>貸倒引当金</b> 同左  <b>賞与引当金</b> 同左  <b>退職給付引当金</b> 同左  <b>役員退職慰労引当金</b> 同左  <b>証券取引責任準備金</b> 同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

●会計処理の変更

平成17年3月期	平成18年3月期
<p>当社は平成16年6月29日開催の第92期定時株主総会の決議により「不動産取引業、不動産賃貸業・管理業」を定款の事業目的に追加いたしました。これに伴い、従来「営業外収益」に計上しておりました、第三者からの不動産賃貸料を、「受入手数料」の「その他の受入手数料」に含めて計上することといたしました。この結果、従来の方と比べ、当期の「受入手数料」（その他の受入手数料）及び「営業利益」は195百万円それぞれ増加し、「営業外収益」は同額減少しておりますが、「経常利益」「税引前当期純利益」への影響はございません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これに伴い、税引前当期純利益は3,453百万円減少しております。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## ■借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成17年3月期末現在)

(平成18年3月期末現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	借入先	借入金の種類	借入金残高
日本銀行	短期借入金	11,000	日本銀行	短期借入金	38,700
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,100	株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	4,033
株式会社UFJ銀行	短期借入金	2,100	中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	4,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,600	株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,100
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	1,500	株式会社りそな銀行	短期借入金	2,300
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500	株式会社七十七銀行	短期借入金	2,200
株式会社中京銀行	短期借入金	1,300	株式会社あおぞら銀行	短期借入金	2,000
株式会社七十七銀行	短期借入金	1,200	株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,000
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,150	三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	2,000
株式会社名古屋銀行	短期借入金	1,000	株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500
UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	1,000	株式会社中京銀行	短期借入金	1,500
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200	日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	45,533		信用取引借入金	59,333
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30	大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
	信用取引借入金	3,035		信用取引借入金	5,290
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200	中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	1,367		信用取引借入金	1,867

## ■保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

### ●満期保有目的債券の時価等

該当事項は有りません。

### ●その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成17年3月期末現在			平成18年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株 式	5,778	12,101	6,322	5,763	9,951	4,188

### ●時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成17年3月期末現在	平成18年3月期末現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,644	2,155
その他有価証券 固定資産に属するもの	2,524	2,543
株式（非上場株式）	2,395	2,387
その他	129	155

## ■先物取引・オプション取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

## ■有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

## ■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

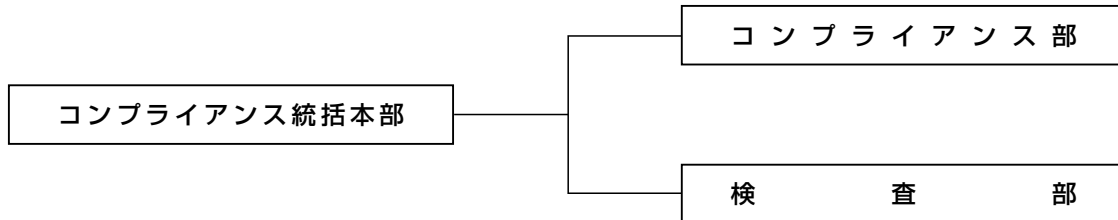
当社は、「経理の状況」に記載している財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

## ■内部管理の状況の概要

(平成18年6月29日現在)

- (1) コンプライアンス委員会については次のとおりであります。  
 コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針の立案およびコンプライアンスプログラム全般についての協議を行い、取締役会への報告または提案を行っております。
- (2) コンプライアンス統括本部の組織および業務分掌は次のとおりであります。

### 組織



### 業務分掌

部 課 名	業 務 分 掌
コンプライアンス統括本部	コンプライアンス部、検査部をもって構成する。
コンプライアンス部	(売買管理室およびお客様相談室をおく) 1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括および指導に関する事項 2. コンプライアンス関連情報の収集および管理に関する事項 3. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項 4. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項 5. 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項 6. 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項 7. アテンション口座の把握ならびに指導に関する事項 8. 取引一任勘定の口座管理に関する事項 9. 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 10. 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱および主務官庁、業界団体への届出等に関する事項 11. 部店の業務処理に係る指導に関する事項 12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項 13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項 14. その他これに附帯する事項
( 売 買 管 理 室 )	1. 有価証券等の売買管理に関する事項 2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 3. 内部者取引の売買管理に関する事項 4. 役職員の証券投資に関する事項 5. 5%ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項 6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項 7. その他これに附帯する事項
( お 客 様 相 談 室 )	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2. その他これに附帯する事項
検 査 部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の検査および検査の企画ならびに指導に関する事項 2. 事故発生部店の特別検査および調査に関する事項 3. 外部検査等に係る業務に関する事項 4. その他これに附帯する事項

## ■分別保管の状況

(平成18年3月31日現在)

### ①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日（平成18年3月27日）の顧客分別金必要額	26,182
顧 客 分 別 金 信 託 額	26,200
期末日（平成18年3月31日）現在の顧客分別金必要額	25,934

### ②有価証券の分別保管の状況

(保護預かり有価証券)

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,438,338 千株	266,880 千株
債 券	450,283百万円	353,145百万円
受 益 証 券	586,505百万口	11,320百万口
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—
ワ ラ ン ト	—	0 千枚

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類	数 量
株 券	83,865 千株
債 券	99百万円
受 益 証 券	8,440百万口
そ の 他	—

### ③保管状況

保管区分	商品区分	保管場所	保管方法
単 純 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)	自己分と顧客分を区分
混 蔵 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券決済(株)、日本銀行、 受託銀行、日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分
共 有 関 係 に あ る 証 券	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 受託銀行、日本銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分

## ● ● ● 関係会社等の状況 ● ● ●

### ■事業の内容

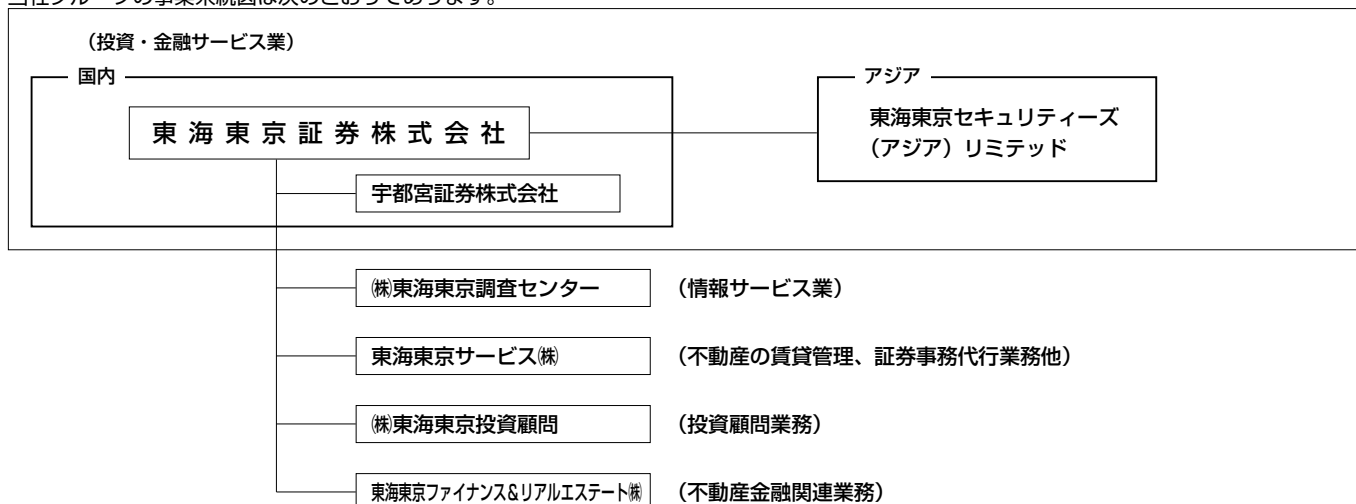
(平成18年3月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されております。  
当社グループは主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の証券業及び証券業に関連または付随する業務を営んでおり、アジアの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

当社は、平成17年7月28日付で不動産金融子会社として東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社(連結子会社)を設立し、平成17年8月22日開催の当社取締役会において、不動産金融事業部門の会社分割を決議し、平成17年10月1日付で同社に承継いたしました。

なお、平成18年4月3日付で投資子会社として東海東京インベストメント株式会社(連結子会社)を設立しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の関係会社は全て連結子会社であります。

### ■関係会社の状況

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
宇都宮証券株式会社	栃木県宇都宮市	百万円 301	証券業	86	—	・有価証券の売買等 ・役員の兼任 1名
株式会社東海東京調査センター	東京都中央区	百万円 50	情報サービス業	100	—	・定期刊行物の作成委託及び調査、情報の提供 ・役員の兼任 2名
東海東京サービス株式会社	名古屋市千種区	百万円 30	不動産の賃貸・管理、証券事務代行業務	100	—	・店舗等不動産の賃貸・管理及び証券業務の事務委託、資金の貸付 ・役員の兼任 1名
株式会社東海東京投資顧問	東京都中央区	百万円 200	投資顧問業	100 (25)	—	・ ・役員の兼任 1名
東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社	東京都中央区	百万円 50	不動産、債券、その他の証券化、不動産ファンドの運用、コンサルティング	100	—	・組成した有価証券の取扱い等、資金の貸付 ・役員の兼任 2名
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	香港	百万香港ドル 50	証券業	100	—	・有価証券の売買等、債務保証 ・役員の兼任 なし

- (注) 1. 上記の子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。  
2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出いたしておりません。  
3. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 平成18年4月3日付で新たに次の会社が提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
東海東京インベストメント株式会社	東京都中央区	百万円 300	ファンド組成及び運用、自己資金による投資	100	—	・投資事業組合への出資 ・役員の兼任 2名

## 金融先物取引法第80条に基づく追記事項

本項目は、金融先物取引法第80条に基づく「業務及び財産の状況に関する説明」に関して補完するために、追記事項として記載するものです。

### (1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日：平成17年12月13日

登録番号：関東財務局長（金先）第62号

### (2) 主たる営業所等その他の営業等の名称及び所在地

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1	03-3566-8811
コールセンター	〒467-0806 愛知県名古屋市長区瑞穂通8-27	0120-746-104

### (3) 行っている業務の種類

#### 〈金融先物取引業〉

- ①店頭金融先物取引（外国為替証拠金取引、平成18年5月8日より開始）

#### 〈その他業務〉

- ①証券業
- ②通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑥組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑦保険業法第2条第22項に規定する保険募集
- ⑧自ら所有する不動産の賃貸
- ⑨他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑩不動産仲介業
- ⑪信託業務に係る媒介業務
- ⑫前各号に掲げる業務に附帯する業務

### (4) 業務の概要

#### 〈取引所金融先物取引等〉

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）より収益機会の拡大を図るため、自己取引による金利先物取引を開始いたしました。今後、金利の変動が予想されることから、金利先物等を用いた収益機会の拡大及び取引手法の開発を積極的に行ってまいります。

なお、当社は受託取引を行っておりません。

#### 〈店頭金融先物取引〉

外国為替証拠金取引を取り巻く環境は、平成17年7月1日の金融先物取引法の改正により、外国為替証拠金取引を取扱うためには金融先物取引業者としての登録が義務付けられました。当社では、お客様の多様なニーズに応えるために外国為替証拠金取引の取扱いを開始すべく、平成17年12月13日に「金融先物取引業者」としての登録を完了し、平成17年12月27日に金融先物取引業協会へ加入いたしました。なお平成18年5月8日より外国為替証拠金取引「外為プラザ」を開始しております。

(5) 加入している金融先物取引業協会

社団法人 金融先物取引業協会

(6) 加入している金融先物取引所

該当事項はありません

(7) 受入手数料の内訳

当社は、金融先物取引に係る受託取引を行っておりませんので、受入手数料はありません。

(8) 自己取引に係る損益の内訳

(単位：百万円)

区分	期別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
取引所金融先物取引等		—	—	19
うち国内金利先物等金融先物取引		—	—	19
うち国内取引所為替証拠金取引		—	—	—
店頭金融先物取引		—	—	—
合計		—	—	19

(9) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
使用人		2,387	2,324	2,398
(うち外務員)		—	—	26

(注) (うち外務員)は金融先物取引法第95条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

(10) 分別保管の状況

平成18年3月末現在、金融先物取引法第91条に規定される分別すべき金銭または有価証券等はありません。





当説明書は、証券取引法第50条および金融先物取引法第80条に基づき、すべての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

平成18年6月29日発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 広報・IR室  
〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1 電話 03-3566-8740 FAX 03-3566-8711 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>